



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 株式会社FJネクストホールディングス 上場取引所 東
コード番号 8935 URL <https://www.fjnext-hd.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 肥田 恵輔
問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員 管理本部長（氏名） 山本 辰美 TEL 03-6733-7711
半期報告書提出予定日 2025年11月6日 配当支払開始予定日 2025年12月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（決算説明動画の配信を予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	63,404	18.3	5,420	31.7	5,393	31.3	3,683	31.7
2025年3月期中間期	53,588	10.6	4,115	△15.3	4,106	△15.5	2,796	△13.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,686百万円（34.7％） 2025年3月期中間期 2,736百万円（△15.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 112.53	円 銭 —
2025年3月期中間期	85.48	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	108,744	75,651	69.6	2,309.82
2025年3月期	105,477	72,922	69.1	2,227.90

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 75,651百万円 2025年3月期 72,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00
2026年3月期	—	28.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	28.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当24円00銭 特別配当4円00銭 記念配当2円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	125,000	11.2	9,600	1.2	9,600	1.5	6,600	1.8	201.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2025年8月20日付で実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分等の自己株式数変動に伴い、期中平均株式数を見直し、1株当たり当期純利益予想を変更しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	34,646,500株	2025年3月期	34,646,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,894,315株	2025年3月期	1,915,115株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	32,736,159株	2025年3月期中間期	32,717,748株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当第2四半期 (中間期) の決算説明動画及びその説明資料を、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用情勢・所得環境の改善や、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇の継続及び米国の通商政策の影響などによる不透明な先行きが、我が国の景気を下押しするリスクに引き続き留意する必要があります。

首都圏のマンション市場においては、2025年上半期(4～9月)のマンションの新規供給戸数は前年同期比11.1%増の9,150戸となり、2021年度上期以来4年ぶりの増加となりました。一方で、購入需要については、同期間の平均初月契約率が61.9%と、好調の目安と言われる70%を2年連続下回るなど、高値圏が続く販売価格に対し、消費者の慎重な姿勢が継続しております。(数字は株式会社不動産経済研究所調べ)

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場においては、単身者を中心とした首都圏の賃貸需要は底堅く、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いているものと認識しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用としての多彩なメリットを提供する単身者向けの資産運用型自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」及びファミリー層向け自社ブランド「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発を進め、活況な中古マンション市場への適応、顧客サポート体制の充実やブランド力の強化を図ることで、グループ企業価値の向上に尽くしてまいりました。

こうした結果、売上高634億4百万円(前年同期比18.3%増)、営業利益54億20百万円(前年同期比31.7%増)、経常利益53億93百万円(前年同期比31.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益36億83百万円(前年同期比31.7%増)となりました。

(不動産開発事業)

「ガーラ・グランディ元住吉(2025年4月竣工)」、「ガーラ・ステーション川崎平間(2026年2月竣工予定)」、「ガーラ・レジデンス桜ヶ丘(2025年9月竣工)」などの新築マンションの営業展開に注力するとともに、中古マンションの販売も積極的に行なってまいりました。

当中間連結会計期間における新築マンション売上高84億85百万円(275戸)、中古マンション売上高442億81百万円(1,567戸)、不動産賃貸収入30億33百万円、その他収入2億57百万円となり、不動産開発事業の合計売上高560億58百万円(前年同期比16.4%増)、セグメント利益45億39百万円(前年同期比30.4%増)となりました。

売上高等内訳

区分	前中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日			当中間連結会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日		
	戸数 (戸)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ガーラマンションシリーズ	134	4,096	34.4	211	5,756	140.5
ガーラ・レジデンスシリーズ	90	4,318	98.9	64	2,729	63.2
中古マンション	1,350	36,435	164.7	1,567	44,281	121.5
不動産賃貸収入	—	2,978	95.1	—	3,033	101.9
その他収入	—	317	310.7	—	257	81.4
合計	1,574	48,145	115.6	1,842	56,058	116.4

(注) マンション販売は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

(不動産管理事業)

自社グループ開発物件の新規管理受託や外部受注等を進め、賃貸管理戸数は19,621戸、建物管理棟数は374棟(25,392戸)となりました。

当中間連結会計期間における不動産管理事業の売上高は21億20百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益5億60百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

(建設事業)

主力のマンション建設は、工事件数の増加により売上、利益ともに前年を上回って推移しました。

当中間連結会計期間における建設事業の売上高は46億19百万円(前年同期比69.0%増)、セグメント利益3億69百万円(前年同期比328.1%増)となりました。

(旅館事業)

伊豆エリアにおいて、低価格帯の宿ヘシフトする旅行者の傾向が見られ、運営旅館の客室稼働率は想定を下回りました。

当中間連結会計期間における旅館事業の売上高は5億85百万円(前年同期比0.9%減)、セグメント損失52百万円(前年同期は33百万円の損失)となりました。

(その他)

当中間連結会計期間の売上高は20百万円(前年同期比1.6%増)、セグメント利益11百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は956億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億67百万円増加いたしました。主な増加は、仕掛販売用不動産71億35百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産16億51百万円であり、減少は販売用不動産30億59百万円、現金及び預金28億50百万円であります。固定資産は130億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億98百万円増加いたしました。

この結果、総資産は1,087億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億66百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は160億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加いたしました。固定負債は170億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億31百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は330億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億37百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は756億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億29百万円増加いたしました。主な増加は、親会社株主に帰属する中間純利益36億83百万円であり、減少は剰余金の配当9億81百万円であります。

この結果、自己資本比率は69.6%(前連結会計年度末は69.1%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ58億50百万円減少し、185億67百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は11億69百万円(前年同期は40億54百万円の支出)となりました。主な収入は、税金等調整前中間純利益53億93百万円であり、主な支出は、棚卸資産の増加額41億21百万円、売上債権及び契約資産の増加額16億51百万円、法人税等の支払額15億21百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は32億19百万円(前年同期は49億57百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の増加額30億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は14億61百万円(前年同期は23億26百万円の収入)となりました。主な収入は、事業用地の購入資金対応のための長期借入れによる収入23億20百万円であり、主な支出は、プロジェクトの完成に伴う長期借入金の返済による支出28億円、配当金の支払額9億81百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日発表の「2025年3月期 決算短信」に記載の予想数値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,468	21,617
受取手形、営業未収入金及び契約資産	6,439	8,090
販売用不動産	16,414	13,354
仕掛販売用不動産	43,324	50,460
未成工事支出金	1	2
原材料及び貯蔵品	37	38
前渡金	297	458
その他	1,795	1,624
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	92,778	95,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,478	7,487
減価償却累計額	△2,104	△2,219
建物及び構築物(純額)	5,374	5,267
土地	5,509	5,509
その他	481	659
減価償却累計額	△391	△407
その他(純額)	89	252
有形固定資産合計	10,973	11,029
無形固定資産	34	32
投資その他の資産		
投資有価証券	299	349
繰延税金資産	519	720
その他	882	974
貸倒引当金	△8	△9
投資その他の資産合計	1,691	2,036
固定資産合計	12,699	13,098
資産合計	105,477	108,744

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,197	2,180
1年内返済予定の長期借入金	6,500	5,750
未払金	494	616
未払法人税等	1,989	2,042
未払消費税等	191	545
預り金	2,979	2,949
賞与引当金	364	672
その他	1,123	1,290
流動負債合計	15,841	16,048
固定負債		
長期借入金	11,730	12,000
長期未払金	833	833
退職給付に係る負債	815	837
長期預り敷金保証金	1,989	2,001
長期預り金	90	118
企業結合に係る特定勘定	1,253	1,253
固定負債合計	16,713	17,044
負債合計	32,555	33,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	3,078	3,090
利益剰余金	68,074	70,776
自己株式	△1,182	△1,169
株主資本合計	72,745	75,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	69
退職給付に係る調整累計額	122	110
その他の包括利益累計額合計	176	179
純資産合計	72,922	75,651
負債純資産合計	105,477	108,744

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	53,588	63,404
売上原価	44,087	51,878
売上総利益	9,501	11,525
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	959	1,099
給料手当及び賞与	1,573	1,733
賞与引当金繰入額	507	636
退職給付費用	46	34
その他	2,299	2,601
販売費及び一般管理費合計	5,386	6,104
営業利益	4,115	5,420
営業外収益		
受取利息	1	27
受取配当金	5	5
違約金収入	3	6
助成金収入	1	—
その他	10	12
営業外収益合計	23	51
営業外費用		
支払利息	27	75
その他	4	4
営業外費用合計	32	79
経常利益	4,106	5,393
税金等調整前中間純利益	4,106	5,393
法人税、住民税及び事業税	1,418	1,912
法人税等調整額	△108	△202
法人税等合計	1,309	1,709
中間純利益	2,796	3,683
親会社株主に帰属する中間純利益	2,796	3,683

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,796	3,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	14
退職給付に係る調整額	△4	△11
その他の包括利益合計	△60	2
中間包括利益	2,736	3,686
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,736	3,686
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,106	5,393
減価償却費	173	176
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	220	307
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34	5
受取利息及び受取配当金	△7	△32
支払利息	27	75
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,096	△1,651
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,618	△4,121
仕入債務の増減額(△は減少)	△805	△17
前渡金の増減額(△は増加)	11	△161
前受金の増減額(△は減少)	56	89
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	20	11
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7	449
その他	△592	△130
小計	△2,284	394
利息及び配当金の受取額	7	32
利息の支払額	△30	△74
法人税等の支払額	△1,747	△1,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,054	△1,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65	△185
投資有価証券の取得による支出	△6	△29
定期預金の増減額(△は増加)	5,000	△3,000
その他	29	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,957	△3,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,230	2,320
長期借入金の返済による支出	△4,053	△2,800
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△850	△981
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,326	△1,461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,229	△5,850
現金及び現金同等物の期首残高	29,550	24,418
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,780	18,567

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計				
売上高									
新築マンション売上高	8,414	—	—	—	8,414	—	8,414	—	8,414
中古マンション売上高	36,435	—	—	—	36,435	—	36,435	—	36,435
その他	317	1,996	2,733	591	5,637	—	5,637	—	5,637
顧客との契約から生じる 収益	45,166	1,996	2,733	591	50,487	—	50,487	—	50,487
その他の収益(注) 4	2,978	102	—	—	3,081	20	3,101	—	3,101
外部顧客への売上高	48,145	2,098	2,733	591	53,568	20	53,588	—	53,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	173	35	9	226	—	226	△226	—
計	48,153	2,272	2,768	600	53,795	20	53,815	△226	53,588
セグメント利益又は損失(△)	3,482	569	86	△33	4,105	10	4,115	0	4,115

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額0百万円には、セグメント間取引消去△303百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益400百万円及び全社費用△94百万円、棚卸資産及び固定資産の調整額△1百万円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に連結子会社から当社への配当金の消去であり、全社収益は上記受取配当金、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計				
売上高									
新築マンション売上高	8,485	—	—	—	8,485	—	8,485	—	8,485
中古マンション売上高	44,281	—	—	—	44,281	—	44,281	—	44,281
その他	257	2,024	4,619	585	7,487	—	7,487	—	7,487
顧客との契約から生じる 収益	53,024	2,024	4,619	585	60,254	—	60,254	—	60,254
その他の収益(注) 4	3,033	96	—	—	3,129	20	3,150	—	3,150
外部顧客への売上高	56,058	2,120	4,619	585	63,383	20	63,404	—	63,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	172	182	7	372	—	372	△372	—
計	56,068	2,292	4,801	593	63,756	20	63,776	△372	63,404
セグメント利益又は損失(△)	4,539	560	369	△52	5,416	11	5,428	△7	5,420

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△7百万円には、セグメント間取引消去△1,959百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益2,036百万円及び全社費用△74百万円、棚卸資産及び固定資産の調整額△9百万円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に連結子会社から当社への配当金の消去であり、全社収益は上記受取配当金、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。